

令和6年1月11日

調布市議会議長 井上耕志様

提出者 厚生委員長 阿部草太

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和5年度調布市議会厚生委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和5年10月30日から令和5年11月1日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・岡山県総社市（常設居場所ほっとタッチ・総社市議会・ひきこもり支援センターワンタッチ）
- ・広島県尾道市（尾道市議会）
- ・兵庫県西宮市（西宮市議会）

4 実施目的

厚生委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行うことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・阿部 草太    ・佐藤 堯彦    ・鈴木ほの香    ・田中 謙二
- ・田村ゆう子    ・古川 陽菜    ・松野 英夫

## 6 実施結果（視察概要・研修概要）

### 岡山県総社市（ひきこもり支援について）

総社市保健福祉部福祉課，総社市社会福祉協議会ひきこもり支援センターによる説明。

#### (1) ひきこもり支援の経過について

総社市は，権利擁護，生活困窮，障害者雇用の専門的な窓口を社会福祉協議会へ委託して設置している。それらの窓口において相談を受ける中で，ひきこもりというキーワードが多く聞こえてきた。

そこで，市内のひきこもりの実態把握や支援方策等を検討するため，平成27年にひきこもり支援等検討委員会を設置した。

構成委員は，民生委員協議会，福祉委員協議会，地域自立支援協議会，生活困窮支援センター協議会，若者サポートステーション，市の関係部署，社会福祉協議会，保健所，ハローワーク，学識経験者で，委員一同が，ひきこもり支援は社会全体の課題であることを共通認識することから始まった。

ひきこもり支援等検討委員会では，ひきこもりの定義を「中学校卒業後であって，おおむね6か月以上社会から孤立している状態」と定めた。また，民生委員，福祉委員を対象にひきこもりに関する研修会を開催した。その後，地区懇談会を開催し，ひきこもっていると思われる人の実態把握調査を個人情報に配慮した形で実施した。その結果，少なくとも207人のひきこもりと思われる方がいることが判明した。本人や家族にとっては相談先がわからない，誰にも関わってほしくない，地域住民，民生委員，福祉委員はどう関わってよいかわからないという声が多く聞かれ，ひきこもり支援を地域福祉の最重要課題として取り組まなければいけないということが見えてきた。

平成29年4月，総社市は社会福祉協議会へ委託し，ひきこもりに特化した支援窓口であるひきこもり支援センター「ワンタッチ」を開設した。その後，平成30年2月に常設居場所「ほっとタ

タッチ」を開設し，平成30年8月にひきこもり家族会「ほっとタッチの会」を設立した。さらに令和3年4月には2か所目の常設居場所「ほっとタッチぽえむ」を開設した。

令和元年8月には，引きこもり支援に積極的に取り組む総社市，安中市，豊明市，守山市，宇部市の5市長による「全国ひきこもり支援基礎自治体サミット」を開催し，引きこもり支援は直接市民と接する機会の多い基礎自治体こそが力を入れていくべきであるという宣言をし，国へ基礎自治体への人的・金銭的支援を求めた。

## (2) 現状について

現在の実相談者数 444人のうち，調査時点で判明した引きこもりであると思われる 207人と重複している人は20～30人と推測され，おそらく現時点で 600人ぐらいの方が引きこもり状態であろうと推測される。また，国の推計を総社市に換算すると，引きこもり状態の方は約 700人とも推定される。

## (3) ひきこもり支援センターについて

引きこもりの予防として，中学校卒業までは教育部での不登校支援で対応し，中学校卒業後は年齢制限なくひきこもり支援センターで支援をしている。

ひきこもり支援センターワンタッチでは，主に5つの事業を行っている。

### ア ひきこもりに関するワンストップ窓口

専門の相談員（社会福祉士）が訪問，電話，メールで相談に対応している。

相談件数は平成29年4月から令和5年9月の合計で，実相談者数 444人，延べ相談件数25,599件，その中で社会参加実人数は80人となっている。

社会参加の定義は，自分の意思でおおむね6か月以上家族以外の第三者と交流が継続している状態としており，居場所に定期的に来られるようになった方，ボランティア体験できるよう

になった方，地域の行事に定期的に参加できるようになった方，福祉サービスが利用できるようになった方，進学，復学，アルバイト等ができるようになった方も数に含められる。

#### イ ひきこもりサポーターの養成，活動支援

引きこもりに対する理解や，引きこもりの方及びその家族の支え手を養成することを目的に，ひきこもりサポーター養成講座を平成28年度から毎年開催している。

参加者は，民生委員や福祉委員，地域のボランティア，引きこもりに関心のある方が多い。当事者本人や家族が参加することもある。

#### ウ 常設居場所の設置，運営

一軒家を借り上げ，当事者が自由に訪れることができる場所として常設居場所「ほっとタッチ」，「ほっとタッチぽえむ」を設置した。

常設居場所は平日午後3時から午後5時まで，ひきこもりサポーター2人体制で運営している。

また，日中に訪れることが難しい方を対象に，月1回程度「日陰の集い」として夕方の居場所も開設している。

日中の利用者は40代から50代が多く，夕方は10代から20代の方が利用する傾向となっている。

#### エ ひきこもり家族会の支援

ひきこもり家族会「ほっとタッチの会」は，当事者が家族にいる人たちを対象に，引きこもりについての知識や理解を深めながら家族間で交流を図り，引きこもり家族の孤立を防ぐことやリフレッシュを目的とした当事者組織で，情報交換や勉強会，研修会等を行っている。

#### オ 地域との連携による引きこもりへの理解

地域に出向き福祉活動を行う社会福祉協議会の強みを生かして地域ごとに出向き，引きこもりについて話をしたり，相談を受けている。

#### (4) ひきこもりサポーターについて

ひきこもりサポーターは、ひきこもりサポーター養成講座を受けた方の中から引き続き当事者支援の協力者として登録した方で、現在の登録者数は104人である。

平成30年にひきこもりサポーターの会「ほっともの会」を設立し、居場所での行事や居場所にある農園管理等についての話合いや研修企画等を行っている。

サポーターの年齢層は大学生から80代までとなっている。活動時間はサポーターにより様々であり、定期的に常設居場所に対応いただける方、イベントがあるときに協力いただける方などいろいろな形でのサポーターがいる。

サポーターを継続いただくための工夫として、サポーターのフォローアップ研修や2か月に1回の定例ミーティングを実施し、ミーティングに参加できない方のためにミーティングの様子をメールや郵送で登録者に送っている。

#### (5) 他機関との連携について

月に1回、岡山県備中保健所、総社市保健福祉部健康医療課とひきこもりケース検討会を実施している。毎月検討会を行うことにより、支援者間の顔の見える関係が築きやすくなり、訪問などの連携が取りやすくなるなど、対象者への支援の充実が図られている。

今年度はひきこもりケース検討会に小・中学校のスクールソーシャルワーカーも入り、義務教育期間の不登校生徒のケース検討会も始めている。

社会福祉協議会では、ひきこもり支援センターのほかに、障がい者基幹相談センター、権利擁護センター、生活困窮支援センターをそれぞれ総社市から受託しており、横断的な総合相談支援体制を構築している。

これらのセンターは1部屋に集まっているため、情報共有しながら対応している。

(6) 課題について

不登校の問題等，教育委員会との連携が挙げられた。

社会福祉協議会の課題としては，引きこもりは長きにわたる支援が必要となるため，ニーズを行政に理解してもらい，方向性が変わることなく継続して支援していくことが挙げられた。

(7) その他

初めに，常設居場所「ほっとタッチ」を見学した後，総社市議会内の会議室で理事者による説明を受けた。その後，ひきこもり支援センター「ワンタッチ」の事務所を見学した。

— 常設居場所ほっとタッチ・総社市議会 —



**広島県尾道市(孤独・孤立対策について)**

尾道市福祉保健部健康推進課，社会福祉課による説明。

(1) 取組経緯について

新型コロナウイルス感染症蔓延以前は，高齢，子育て，障害，困窮，自殺対策の5分野で福祉を進めてきた。

しかし，新型コロナウイルス感染症蔓延以後，各部署への相談が増え，その中には引きこもり，8050問題など，複雑・複合化した問題が背景にありすぐに解決できないような相談があった。それらは，最終的には経済的な問題となり，経済面を福祉資金貸付等で解決できても，その背景にある問題等は取り残され社会的孤立を招く結果となっていた。

当時は、複雑・複合化した問題を受け止められる窓口がなく、相談者、支援者双方が混乱した。

そこで、ワンストップで受け止める福祉まるごと相談を実施し、課題を検討する地域共生包括化推進会議を立ち上げた。

## (2) 福祉まるごと相談について

### ア 概要

断らない相談支援として福祉まるごと相談を実施。

福祉まるごと相談は、社会福祉協議会への委託で行っているが、事務局は社会福祉協議会と市による共同事務局とし、行政の調整や会議における説明等は市で、医療機関やNPO法人、地域の人たちとつながりが生かせる部分は社会福祉協議会で行う体制をとっている。

### イ 相談件数

令和2年度が91件、令和3年度が265件、令和4年度が314件となっている。令和4年度の内訳では、障害による困窮、引きこもり・8050問題が多い。地域共生包括化推進会議の中で、相談事例の背景には、関係性の貧困、孤独・孤立の状態があると分析している。

## (3) 地域共生包括化推進会議について

### ア 概要

地域共生包括化推進会議は、分野を超えた専門職ネットワークの会議体である。

構成員は、ノートルダム清心女子大学の中井准教授が会長となり、官民一体となってそれぞれの支援機関関係者が参画している。

事務局は社会福祉協議会と市が共同で運営している。

地域共生包括化推進会議は、包括支援の仕組みや多機関協働事業推進に関して協議、決定を行う。また、多機関協働事業に関する実績の検証や課題解決に向けた仕組み、社会資源の創出について協議を行う。

令和4年度に国の地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業の採択を受け、地域共生包括化推進会議を孤独・孤立対策プラットフォームとして位置づけている。

#### イ 運営方法

個別ケース会議，支援会議，実務者会議，課題解決会議と連携し運営されている。

まず，個別ケース会議，支援会議で具体的なケースを持ち込み，検討，役割分担を行う。課題の抽出，仕組みづくりにつながるため，個別ケース会議，支援会議がしっかり開催される必要がある。その中で，孤独・孤立は顕著となって出てきた課題であり，参加機関には，民間を含む各支援機関のほか，町内会長等，地域も含め対応している。

個別ケースや支援会議で上がってきたケースについて，係長職が参加する実務者会議で課題を抽出，整理し，新たな議題を地域共生包括化推進会議に提言を行い，地域共生包括化推進会議で，最終的な決定，議論を行う。

特に重点的な課題は，地域共生包括化推進会議において，部会となる課題解決会議を設置し取り組むこととしており，引きこもり支援を重点課題として，課題解決会議であるみらいネット会議を設置した。

#### ウ 引きこもり支援について

重点課題と位置づけている引きこもり支援については，令和4年度に「ひきこもり支援ステーションみらサポ」を設置し，みらいネット会議を運用しながら相談支援等の様々な取組を行っている。

国の推計を尾道市に換算すると，引きこもり状態にある人は1,380人と推計される。みらサポでの相談実績は令和4年6月から令和5年3月までの間に合計330件で，徐々に相談が増えてきたとのこと。

引きこもりのゴールは，就労，家から出て穏やかに生活する



ことなど、それぞれの人によって異なる。そういった方を個々に支援していくことができるアウトリーチ支援を重点的に行っている。

そのほか、令和5年度はひきこもりサポーター養成講座を実施した。

地域共生包括化推進会議，課題解決会議，個別ケース会議等が連動し，自殺対策であるところサポート事業，居場所づくり事業，参加支援事業とつながりを持ちながら，引きこもり支援を実施している。

#### (4) 孤独・孤立者の把握について

健康おのみち21・食育推進計画・自殺対策推進計画の次期計画策定に先立って令和4年度に実施したアンケート調査の中で，令和3年度内閣官房による孤独・孤立に対する調査の質問項目と合わせた形で調査を実施した。

結果は，「孤独であるとの程度感じることはありませんか」という問いに，たまにある，ときどきある，しばしばある・常にあると回答した方の割合が，国の調査36.4%（令和3年度内閣官房調査）に対し，尾道市の場合は31.2%だった。年代別では70代，20代，80代の順で多い結果となった。

#### (5) 孤独・孤立に関する周知について

令和5年1月23日に孤独・孤立フォーラムを開催し，基調講演を行った。ウェブ開催も行い，会場参加も含め約420人の参加があった。

また，孤独・孤立フォーラムのチラシを作成し支援機関に送付した。

効果として，講演や市・社会福祉協議会による取組紹介で支援機関職員の孤独・孤立対策への理解を深めることができた。いろいろな支援機関，学術関係者の参加により結びつきが深まり，新たな接点を持った機関の個別ケース会議等への今後の協力，参画が期待される。

(6) 令和4年度の課題について

孤独・孤立対策は非常に幅が広く，役所内での連携をどのように深めていくかが課題とのことである。

(7) 令和5年度 of 取組について

アウトリーチでニーズを把握することを方針としている。地域や専門職同士の交流が生まれ，顔の見える関係が構築されることで，相談者や場所を思い浮かべるようになり，また，声をかけやすくなる。そういった環境をつくることで，地域からの声が上がすることを狙いとして，以下の取組を実施または実施予定である。

ア 地域共生推進セミナーの開催

取組周知のため，オンデマンド配信で，地域で活躍する支援員やヘルパー等を対象にこれまでの取組を紹介した。

イ 研修交流会，福祉まるごと相談会の開催

交流会や相談会により，地域や専門職の交流が生まれ，顔の見える関係が構築され，相談先を思い浮かべるようになり，声もかけやすくなる。そうしたことから，地域に入って交流を深め，顔が見える関係をそれぞれが作っていく取組を進めていきたいとのこと。

ウ 孤独・孤立対策講演会の開催

令和4年度は支援者を対象に実施したことから，令和5年度は市民を対象に行う。

— 尾道市議会 —



## ・兵庫県西宮市(みやっこ「つながり」カリキュラムについて)

西宮市こども支援局こども未来部子育て総合センターによる説明。

### (1) 西宮市幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業 「つながり」の概要及び経緯について

#### ア 概要

地域の子どもは地域で育てるという狙いの下，市内を12地区に分け，地区内の小学校を核として，その近隣の幼稚園，保育所が連携交流しながら推進している。

令和5年4月現在では，小学校が義務教育学校1校，特別支援学校1校を含む42校，公立幼稚園13園，認定こども園を含む私立幼稚園38園，公立保育所23所，認定こども園を含む私立保育所71か所の合計187の学校，幼稚園，保育所が，西宮市幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業「つながり」（以下，「『つながり』」という。）に取り組んでいる。

「つながり」の推進体制については，公私立の幼稚園及び保育所，小学校の代表者，園長，所長，校長15人による連携推進委員会が年2回開催され，事業の推進計画や，今後の方向性等の意見交換を行っている。

12地区の取組は次のとおりである。

年度当初に地区別の管理職会議を開催し，地区内の園長，所長，校長が集まって，課題の共有や意見交換，教職員相互研修を開催する小学校，幼稚園，保育所の確認を行う。その後，管理職会議で話し合われた内容を基に地区別担当者会を開催し，具体的な交流活動の計画，教職員相互研修の案内や意見交換，日頃の保育教育の情報交換などが行われている。

それぞれの学校，幼稚園，保育所等で職員会議等を活用し，担当者が中心となり，「つながり」の趣旨，取組の理解を深めている。

また，保育授業の公開等を行う教職員相互研修や，講師によ

る研修事業を実施している。

## イ 経緯

平成13年4月に子育て総合センターが設立され、幼稚園、保育所の交流連携の在り方を考えていくため、平成15年度に西宮市幼稚園・保育所連携研究委員会ができた。この連携研究委員会で、ビジョンを「つながる」に設定し、「子どもがつながる」、「教員と保護者がつながる」、「育ちと学びがつながる」点に着目し、幼年教育研修テーマを幼保小連携に設定、理論研修、公開保育、実践発表、交流会などが行われた。

平成16年度に西宮市次世代育成支援行動計画が策定され、子育て総合センターの役割として、幼保小をつないでいくことが正式に盛り込まれ、西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進委員会を立ち上げ、4部会12地区に分けて推進していくこととなり、「つながり」がスタートした。

平成26年度に幼児期から児童期への学びの基礎力の育成を図るため、つながり検討会を発足させ、平成27年度に「みやっこ『つながり』カリキュラム」を作成した。

## (2) みやっこ「つながり」カリキュラムについて

### ア 概要

5歳児9月から3月までを「アプローチ期」、小学校入学時から7月までを「スタート期」と設定している。カリキュラムは、「生活する力」、「かかわる力」、「学ぶ力」の3つの育てたい力を柱とし、アプローチ期からスタート期へとつながるカリキュラムとして作成された。

### イ アプローチカリキュラムについて

5歳児後期の生活や遊びの中では、物事に興味や関心を持って人やものに関わって集中したり没頭したりして少し難しいことでも繰り返し挑戦する、試行錯誤しながら、諦めずに取り組む中で小学校以降の学びに向かう力が培われる。

さらに協同的な活動では、5歳児後期には1つの目標にみんな

なで向かいながら協力をする，話し合ったり折り合いをつけたりしながら，自分たちでやり遂げる達成感を味わうことができる。

昨年度の教職員相互研修では，公立幼稚園のお店屋さんごっこ遊びを保育公開し，お店屋さんごっこを通して友達と継続して遊ぶ，1つの焼きそばの遊びに没頭する，友達とこんろをどう作るかで揉めたり自分の気持ちを我慢したりしながら折り合いをつけて遊ぶ様子を，地区内の小学校の先生や私立の保育所の先生に見ていただく機会を持った。

それぞれ企業理念がある私立幼稚園，私立保育所においても教職員相互研修の中で，遊びに没頭すること，試行錯誤して協同する遊びを経験することが小学校以降の学びに向かう力につながることを公開保育で実感し，各園所に持ち帰ることを狙いとしている。

5歳児後期の子どもたちの姿を見た後，参加した幼稚園，保育所，小学校全ての先生が遊びの中でどんな力が育ってきているか，就学後1年生以降のどのような姿につながっていくかということを検討する会議を行っている。

### (3) 特別な配慮を必要とする子どもと家庭のための幼保小の接続について

「つながり」は接続に特化した事業として，特別な配慮を要する子に関しては別系統の特別支援の枠組みで引継ぎ等を行っている。年に1回，地区内の全ての管理職が集まって行われる管理職会議が気になる子に関して連携する機会となっている。また，年に3回行われる担当者会において，情報交換，共有の場が設けられている。

### (4) 幼児教育・保育ビジョンとの関わりについて

幼児教育・保育ビジョンは，それぞれの企業や施設の理念を大切にしつつ，幼児教育・保育で大切にしたいことを共有し，市内の幼児教育・保育の質の向上を図る目的で，令和4年3月に策定

された。

幼児教育・保育ビジョンも「つながり」も幼児教育の質の向上につながっている点で共通している。

#### (5) 実施した成果と現在の課題について

##### ア 成果

平成16年度から「つながり」を実施し、ようやく公立、私立の垣根をなくして取り組めるようになってきた。

会議や研修への参加者数が増え、地区別管理職会議は75%、担当者会においては、80%から90%近くの校園所が参加している。

「つながり」が浸透してきたことで、互いの教育、保育が見えるようになってきた。

また、公立だけでなく私立も公開保育を行うようになってきた。

##### イ 課題

###### (ア) 交流の設定

待機児童対策のために私立の保育所数が急激に増加したことにより、交流の設定が難しい。

###### (イ) 連絡手段

管理職にはメールでの対応ができているが、なかなか先生までメールがいかず、連絡手段がいまだにファクスのところもある。

###### (ウ) 担当者の変更

担当者が毎年約7割から8割近く変わるため、年度当初にもう一度、「つながり」について話をする必要がある。

一方で、小学校の担当者は若い先生が多いため、吸収力があり、幼稚園、保育所の保育を大切に見ることから、交流が密接になってきた。また、小学校は1年生を担当している先生が担当者になることが多いが、翌年も1年生を担当することはあまりないため、ほかの学年の担任になった際に「つな

がり」を広げてほしいと伝えている。小学校の中で「つながり」を経験した先生が多くいることで1年生だけの交流ではなく、幼稚園や保育所の子どもたちが様々な学年と交流できるというメリットもある。

### — 西宮市議会 —



7 その他  
特になし

8 実施結果に対する所感，意見等  
視察等個別部分報告書のとおり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
岡山県総社市 <ひきこもり支援について>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>総社市のひきこもり支援センターへの相談者数は H29・4～R5・9 の間で444人であり対象者の年齢層は10代が最も多く20代・30代と年齢が上がるにつれて減少している。</p> <p>全てのひきこもりを把握する事は困難であるが、ひきこもり支援等検討委員会を H27・8月に設置し実態把握及び支援方策等を検討する取り組みを行っている。</p> <p>総社市のひきこもりの定義は中学校を卒業後、約6ヶ月以上社会から孤立している状態になっている事とされている。</p> <p>ひきこもり支援の課題として、本人や家族・地域住民・知人がどうすればいいのか、どの様に関わっていいのか分からない事が課題としており、行政・地域でひきこもりに対して理解をすすめるとともにサポーターの会やサポーター養成講座を行っている。</p> <p>常設の《ほっとタッチ》を開設し社会参加の一步を進める取り組みが行われている。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
ひきこもり支援には、本人・家族だけではなく多くの方の理解が今以上に調布でも必要であり、相談・支援体制とともに一層の整備と周知が必要である事への課題解決に取り組んでいく。		



第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
広島県尾道市 ＜孤独・孤立対策について＞		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>孤独・孤立とは、多くの要因や複数の要因により起こることから相談者・支援者の双方に混乱が生じることから横断的な連携を強化する事で混乱が生じない様に対応している。</p> <p>尾道市では孤独・孤立に対し、＜福祉まるごと相談窓口＞として、ひきこもり・介護・病気障がいなどの様々な対応を社会福祉協議会に委託し行っている。</p> <p>市と社会福祉協議会がしっかりと連携し、孤独・孤立の要因に部署や専門職・地域で対応を行っている。</p> <p>専門職と地域の繋がり、地域の為、地域共生推進セミナー・研修交流会・福祉まるごと相談会・＜仮称＞孤独・孤立セミナーと言う取り組みにより交流が生まれる専門職と地域に顔が見える関係を構築している。</p> <p>尾道市の孤独・孤立へのアンケート調査では孤独・孤立を感じる方は70歳代が最も多く、20歳代・80歳代・40歳代と言う順番になっている事から年齢も多岐に渡っている為、支援・相談体制の連携は重要である。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
調布市においても包括的な相談・支援体制の強化と周知が必要である。 行政と社会福祉協議会での連携の際には、行政側のより積極的な連携づくりを行える様に取り組んでいく。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
兵庫県西宮市		
＜みやっこ「つながり」カリキュラム＞について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>「つながり」事業は幼稚園・保育所・小学校連携事業であり平成16年度より始まり、地域の子どもは地域で育てると言う目的である。</p> <p>育ちと学びをつなぐ事で、今の学びがどの様に育っていくのか・今の学びがどの様に育ってきたのかを接続する事で一貫した円滑に幼稚園・保育所と小学校の段差を乗り越えられる力を育む施策を行っている。</p> <p>西宮市では生きる力（確かな学力・豊かな人間性・健康・体力）につながる育てたい力（生活する力・かかわる力・学ぶ力）として、目標を明確に示している。</p> <p>「つながり」事業での難しかった点として、多くの幼稚園・保育所・小学校に参加していただく事であったと伺った。</p> <p>「つながり」検討会を発足し、「みやっこ『つながり』カリキュラム」を作成するなど行い現在は多くの参加があり成果が出ている。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
調布市においても、明確な学びと育ちのビジョンを地域の幼稚園・保育所・小学校で共有する事は、子ども・教員にとっても有効であると考えことから、明確なビジョンの共有に取り組んでいく。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	佐藤 堯彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和5年度厚生委員会行政視察 （1）岡山県総社市：「ひきこもり支援について」 （2）広島県尾道市：「孤独・孤立対策について」 （3）兵庫県西宮市：「みやっこ『つながり』カリキュラムについて」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
（1）岡山県総社市：「ひきこもり支援について」 岡山県総社市は福祉において様々な先駆的な事業を行っており、人口規模に比して行政視察が多いことで知られている。今回は引きこもり支援の視察として、居場所づくり事業の拠点である「ほっとタッチ」の視察を行ったほか、市役所にてひきこもり支援センター「ワンタッチ」についても詳しい説明を聞くことができた。 「ほっとタッチ」は総社市役所の近くにある居場所づくり施設で、平屋の民家を改装した建物を利用している。ひきこもりサポーターが中心となって運営しており、月～金曜日の15:00～17:00に開所している。それ以外の時間も家族の面談やひきこもり当事者が慣らし利用をしたりする場合に利用されている。福祉センターや公民館などの汎用的な施設内ではなく、単独でひきこもり支援の専門的な施設があるのは珍しいが、ひきこもりという問題の特性を考えると適切な取り組みであると感じる。他者との交流に課題を抱えるひきこもり当事者にとってみると、公共施設の一角より一般家屋の方が参加のハードルは低いと思われる。 ひきこもり支援センター「ワンタッチ」は、市役所と併設されている社会福祉協議会の中に設置されている。大変興味深いのが、他の支援センターと同じフロア、同じ部屋に設置されていることである。ひきこもり支援センター以外にも、障がい者基幹相談支援センター、障がい者千五百人雇用センター、権利擁護センター“しえん”、生活困窮者センターといった各種センターが一部屋に存在することで、スムーズな情報交換と連携を可能にしてい		

る。ひきこもり当事者には何らかの障がいを抱えているケースも少なくなく、また収入源がないため生活困窮にも陥りやすい。そういった方に対しては重層的な支援が必要なので、同じ部屋に各種支援センターが位置していることが非常に大きな意味を持つてくるものである。大いに参考にすべきといえる。

なお、今回は「ひきこもり支援」に絞ったの視察となったが、他にも「障がい者雇用」「地域自立支援」といった項目も興味深く、次に機会があるならぜひ視察に訪れたいと思っている。

## （２）広島県尾道市：「孤独・孤立対策について」

新築されたばかりの尾道市役所にて、「孤独・孤立対策」に関わる各種説明を受けた。尾道市の孤独・孤立対策のベースとなっているのは国の進める官民連携プラットフォーム推進事業である。コロナ禍によってさまざまに複雑複合化した福祉課題が噴出する中、相談する市民側、支援すべき行政側がともに混乱に陥ったことが契機となり、導入をすすめるようになったとのこと。相談者が障がい、高齢、子育て、ひきこもり、ヤングケアラーといった様々な課題を抱え込み、社会的孤立に置かれてしまう。そんな状況にあっても、旧来型の福祉窓口ではたらいまわしにされてしまい、困窮が長期化してしまう。そのような状況を改善すべく、具体的な施策を実行するにいたった。

特に注目すべきは、「断らない相談窓口」と銘打っている福祉まるごと相談、そして分野を越えた専門職ネットワークである「地域共生包括化推進会議」である。

福祉まるごと相談は複合的な課題を抱える困窮家庭に対して適切な支援を行うため、設置された。家族以外との付き合いが乏しいいわゆる「関係性の貧困」に陥っている方をまるごと受け止める受け皿となっている。8050問題に代表されるひきこもりによる困窮や介護困窮、病気治療による困窮、障害による困窮などの具体的な問題に対処するため、重層的な支援の実現に向けて整備が続いている。令和4年時点で年間300件を超える利用者があり、今後も継続して取り組みを拡大していくとのこと。調布市でも大いに参考にできるものである。

「地域共生包括会議」は市の関係部署、各種支援機関、ハローワーク、地域の民生委員で構成され、包括的支援の仕組みについて協議・決定をする場

である。その下に実務者会議、課題解決会議を設置し、分野横断的な支援について具体的な課題抽出から支援の実施までを担う。市の担当課や社会福祉協議会の現場だけで考えるのではなく、広く知恵を集めて重層的な課題に対応する仕組みとなっている。プラットフォームで最も重要な専門家から現場までの指揮系統、連絡・連携を密に行うことができる機関となっており、上記の福祉まるごと相談で上がってきた課題に対応する。上記の二つが機能することにより、複合的な社会課題に対して大きな視点での解決策を提示しつつ、現場に即した支援を提供できている。

### (3) 兵庫県西宮市：「みやっこ『つながり』カリキュラムについて」

西宮市のみやっこ『つながり』カリキュラムは、児童教育における幼保小連携施策とそれに伴う様々な施策の総称である。平成16年より、地域の小学校と幼稚園、保育園が連携し、いわゆる「小1プロブレム」への対応を中心に様々な情報交換や合同研修などを行っている。

特徴的なのは、公立市立を問わず市内のほとんどすべての保育園と幼稚園が参画していることである。一般的に、歴史のある私立幼稚園や企業主導型の保育園などは独自路線を歩みがちなため、こういった公私連携に対して非協力的な傾向にある。しかし、西宮市においては行政の長年の働きかけの結果として、現在の濃密な連携が実現しているのである。たとえば、私立の保育園や幼稚園で小学校教諭や幼児教育の専門家を相手に授業参観を行い、課題の整理や改善を行っていく、という研修を行っているという。これひとつとっても実現へのハードルは非常に高いと感じるので、定期的に行っていることは大変素晴らしいことで、調布市も見習わなければならない。

そんな西宮市でも当初は行政、教育委員会の間で足並みがそろわなかったり、なかなか私立園が参加しなかったり、という状態であったというお話を聞いた。それを改善したのは仕組みというよりは、時間をかけて丁寧に関係性を築いていったものと思われる。実現に向けて、今すぐにでも調布市も動いてもらいたい。

## 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

### (1) 岡山県総社市：「ひきこもり支援について」

調布市でも、一戸建て形式のひきこもり支援施設の開設を検討してもらいたい。空き家を利用した様々な試みが行われているので、うまく連携できれ

ばなお良い。また、総合福祉センターの建て替えが行われるにあたり、各種支援センターやそれに類する支援事業の部屋や座席の配置を考え、連携強化につなげるよう検討してもらいたい。

(2) 広島県尾道市：「孤独・孤立対策について」

福祉まるごと相談は今すぐにでも導入を検討してもらいたい。尾道市役所は一つの窓口で対応をすますことのできるワンストップ化も進んでおり、市民のスムーズな手続きに繋がっている。ワンストップ化は現在検討してもらっていると聞くので、併せて福祉まるごと相談も導入してもらいたい。

(3) 兵庫県西宮市：「みやっこ『つながり』カリキュラムについて」

幼保小の連携は市内でも喫緊の課題である。特に私立幼稚園については今まで行政との連携がうまくとれていなかったように思える。小1プロブレム解消のためにも、幼保小の連携を深めるような制度づくりを早急に進めてもらいたい。

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>鈴木ほの香</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>① 岡山県総社市 ひきこもり支援について                  ② 広島県尾道市 孤独・孤立対策について                  ③ 兵庫県西宮市 みやっこ「つながり」カリキュラムについて</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等                  （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>① 岡山県総社市 ひきこもり支援について</p> <p>総社市では、障がい、生活困窮、権利擁護に関する相談を推進する中で「ひきこもり」と思われる方の存在を確認し、支援の必要性を課題と捉えてきた。市内17地区で懇談会、実態把握をして具体的な支援の実施を進めてきた。ひきこもりは個人の問題ではなく、社会全体の課題であると捉えている。</p> <p>ひきこもり支援センターや常設の居場所「ほっとタッチ」を開設し地域と密接につながっている。「ほっとタッチ」では、ひきこもり状態の方ひとりひとりのやりたいこと、気持ちに寄り添って好きに過ごすことができる、「ここにいていいんだよ」というメッセージを体現した支援であった。専門職の方が本人、ご家族と丁寧に少しずつ関係を築くことでひとりひとりに寄り添った支援が可能となっているように思った。</p> <p>総社市では障がい、権利擁護など複数のセンターが同じ部屋にあることで、双方のコミュニケーションを密接にとることができるという利点があった。調布では物理的に難しい面もあるが、双方のコミュニケーションの大切さは同様であると思う。</p>		

## ② 広島県尾道市 孤独・孤立対策について

尾道市ではコロナの蔓延前から、分野ごとの典型的リスクに対する支援を重層的に行ってきた。自殺対策を重視している。

はじめは、各課の間で相談者に対する「押し付け」があったというが、「断らない相談窓口」を目指して「福祉まるごと相談」として、とにかく相談者を受け止める、必要な支援につなぐことを実行してきた。

個々のケースに応じて個別ケース会議や支援会議を開いたり、「支援者の支援」として支援者側の話をとにかく聞いていく姿勢に感銘を受けた。どのような分野でも支援者側の声を聞くことはとても重要であると思う。他機関の支援内容を互いに知ることができることは、支援者側にとっても大きいと思う。「顔の見える関係」をつくっていくことが結果的に支援をする上での連携の強化につながっていく。

福祉の問題は単純ではなく、経済問題、家庭環境、介護、育児など重層的に絡み合っているというのはどこの自治体でも同じであると思う。行政の「押し付け」があったところから改善を図り、とにかく断らない「福祉まるごと相談」に変化させていったことは素晴らしいと思う。

## ③ 兵庫県西宮市 みやっこ「つながり」カリキュラムについて

西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進事業「つながり」は平成16年度から始まっている。地域の子どもは地域で育てるというねらいのもと、市内を12地区に分け、地区内の小学校を核としてその近隣の幼稚園・保育所が連携、交流しながら推進している。

教職員相互研修では公開保育を行って、その後職員同士で話し合いを行っている。今では私立園でも公開保育を行う園が増えているという。私立園の場合は企業理念があり、その理念の違いでなかなかうまくいかないこともあったが、「こういう力を育てていきましょう」ということを共有して、大人のつながりを持つようにしていったという。

また、はじめの頃は幼稚園・保育所の間でも意見のぶつかり合いがあつてうまくいかなかったそうだが、小学校に幼稚園・保育所を見てもらうよう働きかける中で連携していったということだった。

担当者の方があきらめずに幼稚園・保育所・小学校との人間関係を築いてき



たことが大きいと感じた。

一般的に、幼稚園・保育所がどのような意図を持って保育をしているのかについては知られていない部分も多いと思う。そのため、幼稚園・保育所がどのように保育をしているのか、子どもたちがどのように過ごしているのかを小学校の先生に見てもらうことは、「保育」「子ども」への正しい認識を共有することにつながると思う。保育の質を向上させることにもつながり、小学校教育の質を高めることにもなると思う。

毎年7～8割の担当者が替わってしまうそうだが、引き継ぎに時間を割いてこの取り組みを継続しているということである。全体として素晴らしい取り組みだと感じた。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ① ひきこもりは社会全体の課題であるという意識を市民が持つために、市報などの媒体やあらゆる機会でも周知啓発を行っていく必要がある。部署間や社会福祉協議会などとのコミュニケーションの充実を図る。
- ② 支援者の支援として、支援をする側の声を丁寧に聴いて支援に活かしていくことが必要である。
- ③ 幼稚園・保育所のそれぞれの役割の違いを理解した上で、小学校へのスムーズな接続という共通の点に向けて連携することは非常に大切だと感じた。幼保が双方に連携することと、行政が幼保の保育・教育を理解して連携の橋渡しをする必要がある。（小学校も含めた）現場の声をしっかりと聞いていくことが第一歩だと思う。

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>田中謙二</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>2023/10/30 総社市 居場所ほっとタッチ（ひきこもり支援事業） ひきこもり支援について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>内閣府実態調査（2023年3月）によれば、全国に引きこもりは推計146万人以上（15から64歳）いるとされる。人口約7万人の総社市では、2016年調査により、市内に少なくとも200名ほどのひきこもり（総社市の定義：「中学卒業であって、おおむね6か月間以上、社会から孤立している状態」）の存在を確認。市では、ひきこもり支援センター（社会福祉協議会委託。委託料年間1700万円前後。職員数60名。）を中心に支援事業を行っているとのこと。</p> <p>総社市の取組ポイントを簡潔にまとめれば、「ワンストップ窓口がうまく機能し、関係者の連携がしっかりとれていること。」来所相談、訪問相談、電話相談、メール相談など、あらゆる手段で当事者とその家族の支援が厚いこと。ひきこもりサポーターの養成、居場所設置・運営、ひきこもり家族会の設立など、やさしい街づくりを目指す市長のリーダーシップがじゅうぶん発揮され、現場がうまく回っていると感じた。ひきこもり支援においては、一般に次の4点がポイントといわれている。項目ごとに市の取り組みを当てはめて整理した。</p> <p>1. コミュニティ支援</p> <p>ひきこもりを地域社会の課題としてとらえ、地域支援（コミュニティワーク）と個別支援（ケースワーク）の融合した取り組みが行われている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり支援センター「ワンタッチ」：社会福祉士など専門相談員による訪問・電話・メールでの相談に対応。他に、生活困窮者支援センター、障がい者基幹相談支援センターなど横断的な総合相談支援体制が機能。ひきこもりサポーターの養成・活動支援、居場所設置・運営、ひきこもり家族会の支援。</li> <li>・常設居場所「ほっとタッチ」「ほっとタッチぽえむ」：一軒家を借り上げ、ひきこもり支援対象者が訪れる常設の居場所を提供。</li> </ul> <p>2. 教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひきこもり支援を考える研修会・地区懇談会の実施：民生委員・児童委員・福祉委員を対象に支援の在り方を考え、事例共有、実態を把握。</li> <li>・ひきこもりケース検討会：保健所・保健福祉部健康医療課・ひきこもり支援センターの3者で、毎月ケース検討会を実施。</li> </ul> <p>3. 雇用機会の提供</p> <p>社会参加をなした80名のうちハローワーク、福祉士などの支援によって就労に結びついた方の中には就労体験からのケースもあった。地元の企業の理解はまだまだ道半ばと認識。徐々に協力してくれる企業は増えてきていると感じている。支援を受けていることを会社に知らせるかどうかは支援を受けている方の意思を最重視してい</p>		

る。

#### 4. 家族支援

ひきこもり家族会「ほっとタッチの会」：ひきこもり当事者が家族にいる人たちへの支援。家族間で交流を図って理解を深め、家族の孤立を防ぐこと、リフレッシュを目的とした当事者組織。

市では、「ひきこもり対象者の社会参加」をひとつのゴールと設定し取り組んでいる点がわかりやすい。また、常設の居場所「ほっとタッチ」は、社協が一軒家を借り上げ、専門家、ひきこもりサポーターの協力を受けながら運営できている。このような場所は、ひきこもりを地域社会の課題としてとらえている市ならではの取り組みであり、大いに参考になる。

※社会参加の定義：「自分の意思で、おおむね6か月間以上家族以外の第三者と交流が継続している状態」

#### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

ひきこもる人の事情は千差万別。仕事をしたいができない、仕事の継続が困難な人も多い。当事者とその家族が社会とつながる居場所を誰がどこに設置し、支援するための総合窓口の設置、各機関との連携ができているのか、調布市については総合窓口の設置はなく、各機関の連携は取れていないのが実情であり、今後の課題と思う。

ひきこもり支援について、調布市 HP では、トップページ＞健康・医療・福祉＞地域福祉＞ひきこもり相談と案内があり、（1）ひきこもりに関する合同説明会（東京都ひきこもりサポートネット）（2）子ども・若者についての不安や悩みの相談（ひきこもり、ニート、不登校、子育て全般など）（3）子ども・若者総合支援事業（ここあ）（4）調布市こころの健康支援センター（社協に委託）4つのメニューが並んでいる。

※（4）は（1）の相談窓口にもなっている。

今回の視察を受けて、まずは窓口の整理整頓から進め、相談者にとって相談しやすい体制づくりをおこなっていく必要性を感じた。

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>田中謙二</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>2023/10/31 尾道市 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業、福祉まるごと相談窓口事業（孤独・孤立対策）孤独・孤立対策について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>（1）地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業</p> <p>孤独・孤立は人生のあらゆる場面で、誰にでも起こり得るもの。社会全体で対応しなければならぬ重大な課題と認識。近年尾道市では、80代の親が50代の子どもの生活をささえるいわゆる「8050問題」や引きこもり問題、ヤングケアラー問題など、複雑かつ複合化した課題を持つ世帯からの相談が増加している。これまでも、高齢者支援、障害者支援、子育て支援など、典型的な分野ごとの支援体制は整備がされていたものの、それぞれの支援機関では複合的な課題に対応するノウハウが蓄積しておらず、現場の疲弊が課題となっていた。また、複合的な福祉課題へのアプローチにおいては、支援機関の間での連携が必要となるが、他の関係機関の業務についての理解不足により、十分に連携が取れていない状態であったという。</p> <p>これらの問題や課題を解決するために、尾道市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム「地域共生包括化推進会議」を設置した。</p> <p>設置目的は、1. 支援機関相互の連携を強化すること。2. 支援機関の対応能力を向上させること。3. 複雑・複合課題の伴走支援をすること。</p> <p>プラットフォームを作るうえで工夫した点は、1. 様々な分野のプラットフォームや相談窓口を乱立させず、相談者の抱える諸問題をワンストップで受け止めることができる体制を作ること。2. 行政、民間の支援機関も含めたプラットフォームとして、会議運営においても、単なる報告で終わらせずに、課題を持ち寄り議論するようにしたこと。</p> <p>令和5年1月には、各支援機関の職員を対象とした孤独・孤立フォーラムを開催。職員間の孤独孤立対策への理解が広がり、これまで接点が少なかった支援機関、学術機関から多くの参加があり、今後の協力体制への足掛かりとなったとのことであった。</p> <p>OECD調査によれば、家族以外との付き合いのない状態にある人の割合が先進国の中でもっとも高いのが日本。そのことから「まるごとの受け皿」が必要と認識し、福祉まるごと相談窓口へとつながっていった。</p> <p>（2）福祉まるごと相談窓口事業</p> <p>令和2年度から社協へ委託している。「ことわらない相談窓口」として福祉まるごと相談を実施。相談件数は、令和2年度91件、3年度265件、4年度314件。7つの生活圈域を3つに分け、アウトリーチと多職種協働による地域一体的なケアシステムを構築。支援を進めていくうちに、市の最優先課題は孤独・孤立化がもたらす「ひきこもり」にあると分析・評価し、支援体制を強化した。それが、ひきこもり支援ステーション「みらサポ」である。「みらサポ」では、様々な相談体制があるが、訪問相談を強みとしている点が特徴。</p>		

支援者が積極的に地域に入っていく、顔が見えるなかで信頼関係を築き、声なき声に耳を傾けている。王道ではあるが、言うは易しである。

地域共生社会の実現という尾道スタイルを標榜し、実直に進めている様子が視察の節々でよく伝わってきた。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

調布市民福祉ニーズ調査で、様々な課題が明らかになっている。主に3つ。1. 身近な居場所の充実。2. 地域で支え合いの仕組づくり。3. 課題を抱えている世帯や個人を包括的に支援する体制。ニーズ調査で特に気になったのは、「相談窓口の認知度向上とアウトリーチ活動の充実が必要」との指摘である。

その点は、尾道スタイルにヒントがあると感じた。

第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>田中謙二</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>2023/11/1 西宮市 幼稚園・保育所・認定こども園・小学校連携推進事業（みやっこ「つながり」）幼保小接続について みやっこ「つながり」カリキュラムについて</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>平成16年度より連携事業「つながり」がスタート。狙いを「地域の子供は地域で育てる」とし、市内を12地区に分けて、地区内小学校を核として、その近隣幼稚園・保育所が連携し、交流をしながら推進している。</p> <p>つながりカリキュラム作成にあたっては、幼児期から児童期への学びの基礎力を図るため、平成26年度に「つながり」検討会を発足。翌年度にカリキュラム作成。幼児期から児童期への円滑な接続のためには、幼保小の教職員が互いの保育や教育を理解し、乳幼児期から児童期への発達過程や特性を把握していることが重要とのこと。</p> <p>連携研究委員会が立ち上がって20年が経過。試行錯誤を経ながら、長い時間と労力をかけて、いわゆる縦割り行政の狭間にある幼稚園、保育所の様々な問題を乗り越えてきた苦労が結実した「つながり」の仕組みを、育ちと学びをつなぐ接続期のカリキュラムに結実させた。カリキュラムは接続期の具体的な指針として実践活用されている。その作成過程も含めて学べたことはたいへん意義があった。</p> <p>うまく機能したポイントとして、会議体に幼稚園園長、保育所所長といった現場の責任者が積極的に関与して、また、関与のために事務方が陰に日向に動き、互いの顔が見える関係を築いてきたことによることが大きいとのこと。</p> <p>それぞれの施設の理念・特色を互いに尊重しながら、質の高い幼児教育・保育を実現していくため、子ども一人ひとりが大切にされ、「子ども中心の幼児教育・保育」の実現を目指すという心合わせが長い年月を経て、各現場にしっかり根付いてきていると感じた。やはり、現場を熟知した行政の方々の熱意ある推進力が為せたものだと思う。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p>今回学んだつながりカリキュラムを参考として、調布市での幼保小連携について、まずは現場の意見集約からはじめて、課題を明らかにしたうえで、今回の視察の成果を取り込んだ研究をしていきたい。</p>		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田村ゆう子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p><b>【令和5年厚生委員会行政視察】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総社市（ひきこもり支援について）</li> <li>・尾道市（孤独・孤立対策について）</li> <li>・西宮市（みやっこ「つながり」カリキュラムについて）</li> </ul>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p><b>【総社市】ひきこもり支援について</b></p> <p>「全国屈指の福祉文化先駆都市」を目指し、市長自ら「光の当たらないところに光を当てる」との思いを持ち、福祉支援、中でもひきこもり支援に力を入れて取り組まれていた。</p> <p>ひきこもりは「<b>社会全体の課題である</b>」ことを確認し、平成27年に「ひきこもり支援等検討委員会」を設置、懇談会や実態把握を開始。平成29年に、ひきこもり支援センター「ワンタッチ」を開設。その後、常設居場所「ほっとタッチ」「ほっとタッチぽえむ」を開設している。</p> <p>「ワンタッチ」では、日々の個別相談、ひきこもりサポーターの養成、当事者家族の会等を実施。現在のサポーター登録数は104人。その内の数名が常設居場所「ほっとタッチ」に関わっている。</p> <p>総社市にて現在わかっているひきこもりの方の人数は207人だが、潜在している人を合わせると700人程。長期的に関係性を構築し、社会参加できるよう促しているとのこと。また、義務教育を終え学校が責任を取ってくれない年齢（高校生～若年層）のひきこもり対策のために、ケース検討にSSWが参加し、卒業後に繋がりやすい関係を作る工夫を行っている。</p> <p>6年半の活動を通して、実相談者数は444人。その内、社会参加人数は80人と、社会に繋がっていくことの困難さがよくわかる。そのような中で、何度も家へ訪問し少しずつ関係性を築いていく、担当職員の地道な努力が感じられた。また、ひきこもりに対し「怠けているだけだ」という古くからの誤解や偏見がまだまだ拭えていない中で、ひきこもりに対する理解を広げよう</p>		

と取り組まれていることもよくわかった。

### 【尾道市】孤独・孤立支援について

新型コロナウイルス蔓延前から「自殺対策」に力を入れて取り組まれていた中で、コロナ蔓延時に相談内容の複雑化、支援機関の疲弊、現場での混乱が生じる。事例の背景にある「関係性の貧困」＝「孤独・孤立化」に着目し、まるごとの受け皿が必要との思いで、「断らない相談窓口“福祉まるごと相談”」を開設している。

「アウトリーチ」と「多職種協働」による、「地域包括ケアシステム」を構築。他機関と関わる中で、支援先の押し付け合いが起こらないよう、担当職員が何度も現場に足を運び、現場の疲弊感に寄り添い、事業についての理解を得る努力を行っている。「福祉事業所の方は強い志を持った方が多い。本音を聞く場を大切にした。」との発言があり、現場の思いに寄り添おうとする担当者の姿勢が感じられた。

また、ひきこもり支援体制にも力を入れ始めているとのことで、「ひきこもり支援ステーション事業“みらサポ”」も開始。尾道市でのひきこもり状態にある人は推計 1,380 人。事業開始後から 9 か月間の相談実績は 330 人とのこと。8 月にひきこもりサポーターの養成講座を開催し、今後は空き家を活用しフリースペースの確保を行い、自己肯定感を上げるプログラム等を実施予定とのこと。総社市と同様、若年層のひきこもりや不登校の問題も深刻で、学校現場からも個別のケース会議の依頼があるそう。「教育と福祉の連携」が必要であると語られていた。

取組としてはまだまだ始まったばかりで、目標に向けてまだ 2 合目だと、今後の課題も含め、話されていた。

### 【西宮市】みやっこ「つながり」カリキュラムについて

「地域の子どもは地域で育てる」というねらいのもと、「学びの芽生えの時期（幼児期）から、自覚的な学びの時期（児童期）への繋がりを見通し、「連携」から「接続」へとステージを進めることが求められている中で、西宮市では市内を 12 地区に分け、地区内の小学校を核とし、近隣の幼稚園・保育所が連携、交流しながら「西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進事業”



つながり”」を推進している。

幼稚園、保育所と小学校では、それぞれの教育の目的や活動内容に違いがあるため、多少の段差は残しつつも、それらを乗り越えられるような力をはぐくむような援助、支援を行っている。連携推進委員会を年2回実施する他、管理職会議、地区別担当者会議、その他研修等を行っている。また、それぞれの園に出向いて保育内容を見学する「相互研修」を行うことで、**幼稚園・保育所の垣根を超えた学び合い**を行っているとのこと。

一方で、私立の幼稚園や保育所には、それぞれの企業理念があるため、垣根を超えることの難しさがある。そのため、まずは公立幼稚園・保育所から門扉を開いて積極的に行ったり、担当職員がとにかく園へ足を運び諦めずに関係性を築く努力をしているとのこと。そのような努力もあり、少しずつ私立幼稚園・保育所にも理解が広がっているそう。

「幼稚園・保育所・公立・私立」と、保育形態や理念も異なる施設が連携し「小学校」へ接続するという、非常に難しい事業を行っている事に驚いたが、担当職員の努力が背景にあることがよくわかった。「幼稚園の年長では“1番できる子”だった子が、小学校に上がると“1番できない子”になる」そのような考え方が、この「つながり」プロジェクトを通して変わった、とのエピソードが印象的だった。垣根を超えて「地域で子どもたちを育てる」という事業理念は素晴らしいもので、非常に勉強になった。

### 【感想】

ひきこもりの方の増加が社会全体の問題であること、また若年層へ広がりを見せていることが、どの自治体でも非常に大きな問題であることがよくわかった。一般的にまだ理解の得られていない「ひきこもり」への理解促進、支援が今後も重要であると感じた。

総じて、「担当職員の努力が大きい」という印象を受けた。関係性を作るために何度も訪問する、現場に出向いて疲弊感に寄り添う、園に足を運び事業理解へ繋げる、どの自治体も現場に寄り添った対応をしていた。改めて、現場を見ることの重要性を感じるとともに、議員としては現場の状況を把握し行政に伝える事の重要性を学んだ。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

- ・ 不登校問題、教育と福祉の連携
- ・ 人との関係性の希薄

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和5年度調布市議会 厚生委員会行政視察 岡山県総社市 ひきこもり支援について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>総社市は、調布の10倍もの広さに人口7万人弱の市民が住むのどかな町であったが、社会福祉協議会が障害や生活困窮などの相談を受ける中で「ひきこもり」と思われる方の存在を確認し、平成27年にひきこもり支援等検討委員会を設置し、実態把握や支援施策が検討され始めた。平成28年のひきこもり支援を考える地区懇談会では当事者207人の情報が集まり、現在までに80人が社会参加する手助けを行ったが、把握できているひきこもりの方の数は増加しており、まだ拾えきれていないのではないかというお話を伺い、地方の方が地域コミュニティの濃さによりひきこもり当事者を見つけることは簡単ではないかと考えていたが、都市部と変わらず、ひきこもり当事者を見つけることが困難であると感じた。</p> <p>具体的な取り組みとして、行政はひきこもり支援センター「ワンタッチ」を設置し、支援センターでは相談事業の他、ひきこもりサポーターの養成、当事者や家族の常設の居場所である「ほっとタッチ」の開設を行っている。調布市で市庁舎に近い空き家を借りて、ひきこもりの方の常設の居場所を設置するのはコストもかかり、難しいと思われるが、現在、市内でも空き家の利活用事業の一環として地域住民が集まれる場所が設置されているので、ひきこもりの方の居場所支援事業につなげられないか、今後、利活用事業の発展を注視していきたい。</p> <p>また、養成講座を受けたひきこもりサポーターの登録者は現在104名おり、常設の居場所にサポーターとして入り、それぞれが得意な分野を活かして課外活動なども行っているという。市民の人にひきこもりサポーターとして活動して頂くことは、調布市でも実現の可能性があるのであるのではないかと考えるので、実現する上での課題などについて考えていきたい。</p>		

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
広島県尾道市 孤独・孤立対策について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>尾道市においても、前日の岡山県総社市に引き続き、孤独・孤立対策についての取り組みを伺った。</p> <p>孤独を感じている人の割合は、国の平均では多い順に20歳代、30歳代、50歳代と若年層が多い傾向にあることに対して、高齢化率が36.6%と国の平均を大きく上回る尾道市においては、令和4年に市が行った市民アンケート調査の結果、孤独を感じている人の割合も多い順に70歳代、20歳代、80歳代が多く、この調査結果により高齢者の孤独の問題が切実であることが伺えた。</p> <p>コロナ禍前には、高齢者・子育て・自殺対策・障害・困窮の別々の分野で支援を行っていたが、コロナ禍により複合的な課題を抱え、困窮に陥る市民が増加したことを契機に、相談者をたらい回しにしない、福祉まるごと相談事業の立ち上げに至ったそうである。質疑の中で、多機関が連携する上で課題となったことについて、最初は機関の間で押し付け合いになったという話を伺ったが、それぞれの機関から綿密なヒヤリングを行うことで、それぞれの機関がどこまでできるのかという業務を再認識し、それぞれの強みを活かしていけるように連携しているという。</p> <p>また、ひきこもり支援ステーション事業「みらサポ」では総社市と同様、ひきこもりサポーターの養成を行っており、現在77名が登録されており、今年度はサポーター登録者から傾聴支援員への協力を要請するとのことである。市民の人にひきこもりサポーターとして活動して頂くことや、サポーターがどのような活動で参加できるかについては2市の事例から調布市でも実現する上での課題などについて考えていきたい。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
全て文中に記載。		

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
兵庫県西宮市 みやっこ「つながり」カリキュラム		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>西宮市は、人口が48万人と調布市の2倍の人口を有する自治体で、以前より西宮市民は子供を幼稚園に預ける家庭が多い傾向にあったが、最近では保育所に預ける家庭も増加傾向にあり、待機児童対策で保育所の増設が進んでいる点では調布と似ていると言える。</p> <p>私自身、調布市内の私立保育園に子供を預けている保護者として、市内の私立保育園は保育の内容・方針など、それぞれの園でかなり異なることは感じており、公立保育園や幼稚園とはさらに異なるのではないかと考え、このような多様な幼児教育施設で育った子供たちを小学校入学時にフォローできているのかという不安を感じている。その中で、みやっこ「つながり」カリキュラムの具体的な内容は、市内に約40校存在する小学校を核とし、幼稚園と保育所がお互いに保育の様子を公開し、内容を共有している点は、他の園の良い取り組みを取り入れる機会になり、共通のカリキュラムを幼稚園・保育所・小学校で作ったことは保護者の安心にもつながっていると考えられる。</p> <p>質疑の中で「私立は企業理念が強くあり、難しかったのではないか」という質問も出されたが、幼稚園も保育所も市内の幼児教育施設として、子どもを中心とした共通の認識を持っているとのことで、素晴らしい姿勢であると感じた。また、この取り組みを推進する上で、私立の幼稚園などは当初、戸惑いもあったそうだが、公立の幼稚園・保育所に進んで公開保育を行って頂くことで解決してきたと伺った。</p> <p>保育園が多数あることに対して幼稚園が少数である調布市において、保育園と幼稚園の垣根を低くするのは難しいとは思いますが、多数を占めている私立保育園間や保育園・幼稚園と小学校との情報共有といった辺りから、さらなる連携が可能か検討していきたいと思う。</p>		

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	松野 英夫
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
岡山県 総社市 ひきこもり支援について 広島県 尾道市 孤独・孤立対策について 兵庫県 西宮市 みやっこ「つながり」カリキュラムについて		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>岡山県 総社市 ひきこもり支援について</p> <p>岡山県総社市の「ひきこもり支援」が、一般の市町村では全国初となる「ひきこもり支援センター」を開設し、その取り組みは先進事例として紹介されており注目されている。また、「福祉王国プログラム」を策定し「全国屈指の福祉文化先進都市」を目指すその姿勢にとっても感銘を受けた。</p> <p>同市では、生活困窮、障害者雇用などの専門的な窓口を社会福祉協議会へ委託し設置しており、その窓口において相談を受ける中で「ひきこもり」についての話を多く聞く事があった。「ひきこもり」は個人の問題ではなく、社会の問題として捉え、平成27年8月に「ひきこもり支援等検討委員会」を設置。その後、平成29年4月に、ひきこもり支援センター「ワンタッチ」を開設。平成30年2月に常設居場所「ほっとタッチ」を開設。</p> <p>「ほっとタッチ」では当事者が自由に訪れることができ、毎日平均4名程度の方が利用されている。こうした常設居場所を利用しやすいのは、デマンド交通「雪舟くん」を利用して来訪できる点であると感じた。当事者が自力で常設居場所に向かうことが困難な場合もあるが、デマンド交通を利用することで、その点を乗り越える事ができる。また、当施設では当事者の体調や状況などの用途にあった部屋に分けられている為、来訪しやすい場所であると実感した。</p> <p>「ワンタッチ」では市町村単独による設置となり、全国でも例が少ない。「ワンタッチ」の事業内容の一つにひきこもりサポーターの養成、活動支援があ</p>		



り、岡山県備中保健所・総社市保健福祉部健康医療課・ひきこもり支援センターの3者でひきこもりケース検討会を実施している。

行政、社協、サポーターが連携を図っており、非常に充実した体制となっている。

ひきこもり当事者は社会参加を目指しており、社会参加の定義「自分の意思で、おおむね6ヶ月間以上家族以外の第三者と交流が継続している状態」と定め、常設居場所の利用から行事などの参加などを目指す、その寄り添った姿勢を調布市としても取り入れていきたい。

「ひきこもりは当事者やその家族が悪いのではなく、ひき込まざるを得なくした社会が悪いのである。であるから行政（首長）が全力で支援していくべきである」という総社市長の思いを尊重し、調布市政にも活かして参りたい。

#### 広島県 尾道市 孤独・孤立対策について

尾道市では、「孤独・孤立」について共に考えていくために、支援機関の方々を対象とした「孤独・孤立フォーラム」を開催。

全国的にも8050問題やひきこもり問題など複雑化した相談が増加しており、尾道市も例外ではなかった。各分野にて支援体制は整っていたものの、複雑化した課題に対応する事ができず、現場での疲弊が課題となった。また、業務の押し付けあいなど、支援機関間での連携が取れていない状態でもあった。

そうした課題を受けて、多機関協働による断らない相談窓口として、「福祉まるごと相談窓口」を開設。また、支援機関相互の連携強化、支援機関の対応能力向上、複雑・複合課題の伴奏支援を目標とした「地域共生包括化推進会議」を孤独・孤立対策官民連携プラットフォームとして位置づけた。

こうした支援体制の為に、徹底したヒアリングを行うことに感銘を受けた。各支援機関の現場に足を運び、抱えている課題、業務の明確化、対応力の強

化など、そして各支援機関へと繋げていく事は容易ではなかったかと思われる。支援をする側を支援するその理念はとても重要であると感じた。また、地域と専門職との繋がり、の為に研修交流会や相談会といった、顔が見える関係を構築した事を、調布市としても見習っていかなければならない。

「地域共生社会」を目指す同市に、徹底した現場主義の理念があった。調布市においても、尾道市が市民の相談窓口、支援者の相談窓口、身近な支援窓口を設けているように、現場第一主義を見習って参りたい。

兵庫県 西宮市 みやっこ「つながり」カリキュラムについて

西宮市における西宮市幼稚園・保育所・小学校連携推進事業「つながり」は平成16年度よりスタート。「地域の子供は地域でそだてる」というねらいのもと、市内を12地区に分け、地区内の小学校を核としてその近隣の幼稚園・保育所が連携交流しながら推進している。同市では、幼児と児童との交流活動を実施はしていたものの、管理職や担当者の交代により連携が積み上がりにくいことや、交流活動が単発的で互惠性のあるものになっていないなどの課題があり、その解決に幼児期から児童期への接続機におけるカリキュラムのモデル作成に取り組んだ経緯があった。そして、幼稚園、保育所と小学校では、教育の目的・目標、活動内容に違いがあるが、その段差を残しつつ、それらを乗り越えられるような力を育むような援助や支援を行い、育ちと学びの連続性と一貫性を重視した取り組みをしている。環境の変化に適應する力や自立して生活する「生活する力」、様々な人と関わり合いながら自己を發揮し、共に生活を創り出す「かかわる力」、身近な環境に興味や関心をもち、自ら考えてかかわる「学ぶ力」といった3点を「育てたい力」として目標を掲げている。

教育の目的・目標、活動内容が違う関係機関との連携は非常に困難であったとお聞きした。幼保・小学校とのつながりの為に、公開保育によって教職員相互研修や講師による研修によって相互理解を深めるように取り組んだ。また、幼稚園、小学校の教員がお互いの授業の研修を継続することによって、

先生方の気づきと学びへとつながり、現場でのモチベーションアップとなった。

こうした取り組みが、地区別管理職会議では75%参加、教職員相互研修79%参加の結果へとつながった。それぞれの機関で目標・目的に相違はあれ、子どもたちを中心に教育をしていこうと掲げている以上、団結できることを考えさせられた事例であった。

幼保・小学校とのつながりは、環境の変化の時でもあり非常にデリケートな部分であることを改めて学んだ。調布市においても、教職員相互研修をより活性化し、幼保・小学校間の「つながり」を意識し、子どもを中心とした教育に取り組んで参りたい。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載